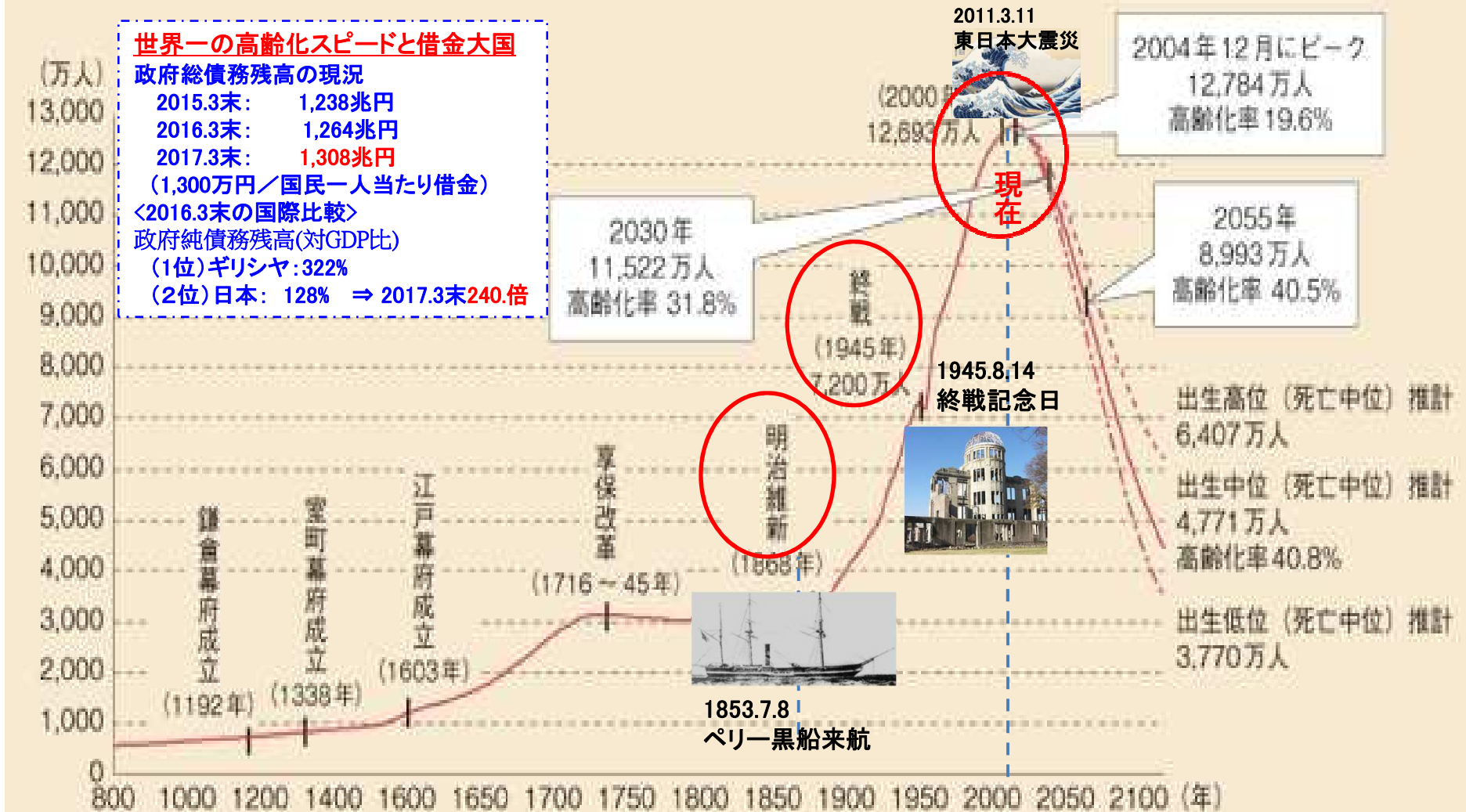


近世日本の民族三大転換期[No.1]～民族初の人口減少期～

現代は、明治維新と第二次世界大戦敗戦に次ぐ、日本民族の三大転換期と言えます。
 私たちの子供たちに残すべき日本のあるべき姿造りに、一緒に汗して考働しませんか？

(文責)川越テクノサポート
 技術経営コンサルタント
 2018.2.1作成 大崎俊彦



資料) 総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2006年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)より国土交通省作成

(出典:国土交通省)に加筆

世界人口の動向予測と高齢者の急増

世界人口が毎年8千万人(ドイツ国人口と同じ)増加しており、40年後には100億人に達すると予想されている。こうした中で、65歳以上の高齢者の世界人口は、先進地域と開発途上国が逆転し、さらに加速化しつつある。

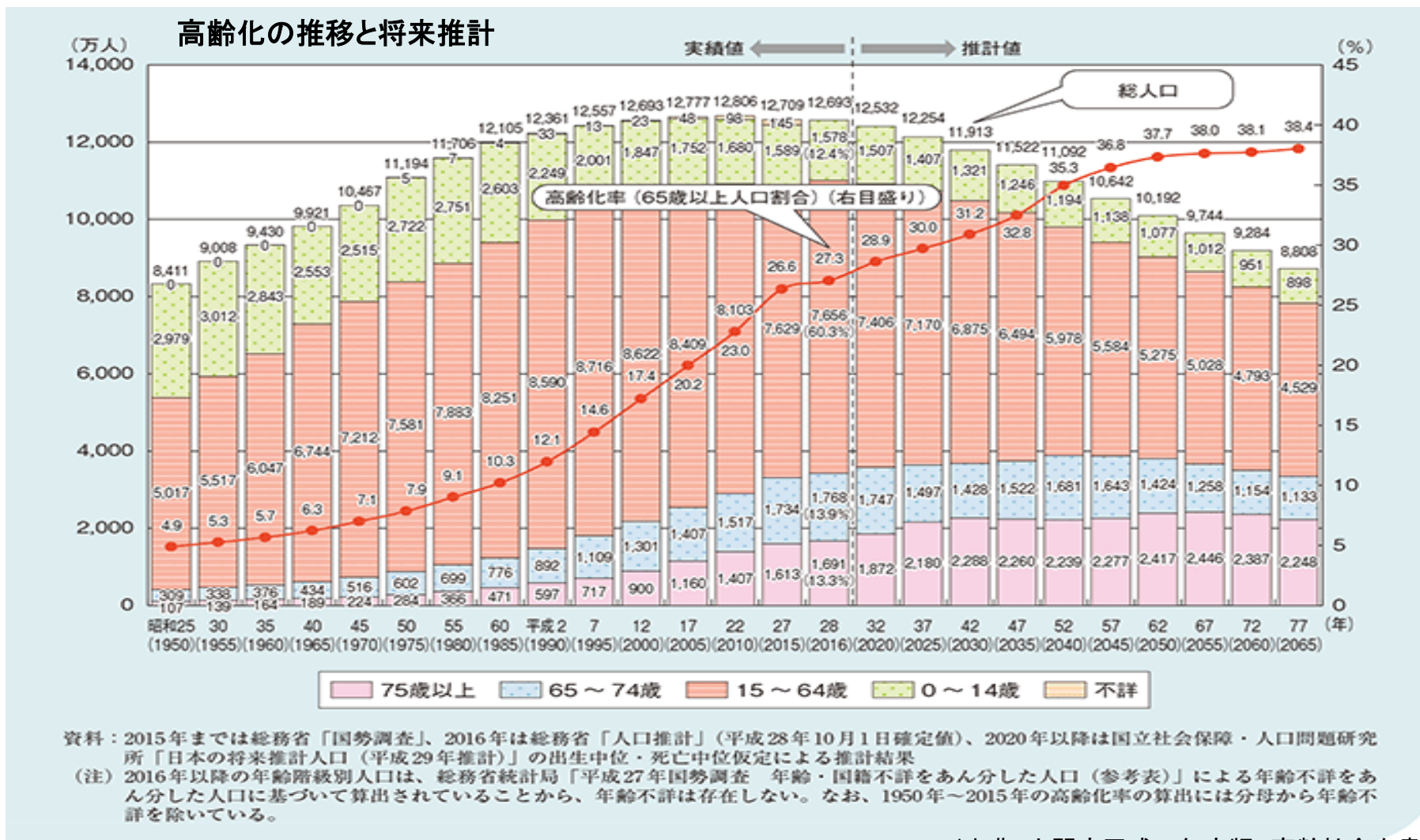
今後、開発途上国での高齢者が圧倒的な数で増えることが予想され、こうした高齢者が生き生きと働き活躍できるビジネスモデルのあり方を、世界一のスピードで高齢化が進む我が国で、具体的に計画・検討し実証実験して、生甲斐のある充実した心豊かな社会を実現しながら、そのあるべきあの方を世界に発信する必要に迫られている。

世界の人口動向等	1950年(昭和25年)		2015年(平成27年)		2060年(平成72年)	
総人口	2,525,149	千人	7,349,472	千人	10,184,290	千人
65歳以上人口	128,666	千人	608,180	千人	1,844,269	千人
先進地域	62,774	千人	220,817	千人	350,607	千人
開発途上地域	65,892	千人	387,363	千人	1,493,663	千人
65歳以上人口比率	5.1	%	8.3	%	18.1	%
先進地域	7.7	%	17.6	%	27.4	%
開発途上地域	3.8	%	6.4	%	16.8	%
平均寿命(男性)	45.4	年	68.3	年	77.4	年
同(女性)	48.3	年	72.7	年	80.4	年
合計特殊出生率	5.0		2.5		2.2	
資料:UN, World Population Prospects:The 2015 Revision						
(注1)合計特殊出生率は、1950-1955年、2010-2015年、2055-2060年。平均寿命は1950-1955年、2010-2015年、2060-2065年。						
(注2)先進地域とは、ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域をいう。						
開発途上地域とは、アフリカ、アジア(日本を除く)、中南米、メラネシア、ミクロネシア及びポリネシアからなる地域をいう。						

(出典:内閣府平成29年度版 高齢社会白書)

我が国の人口構成と高齢者の動態推計

我が国の人口は、平成20年に1億2千8百万人に達したのをピークに、急激な人口減少、高齢化比率の急増傾向にある。



(出典：内閣府平成29年度版 高齢社会白書)

我が国の都道府県別人口動態

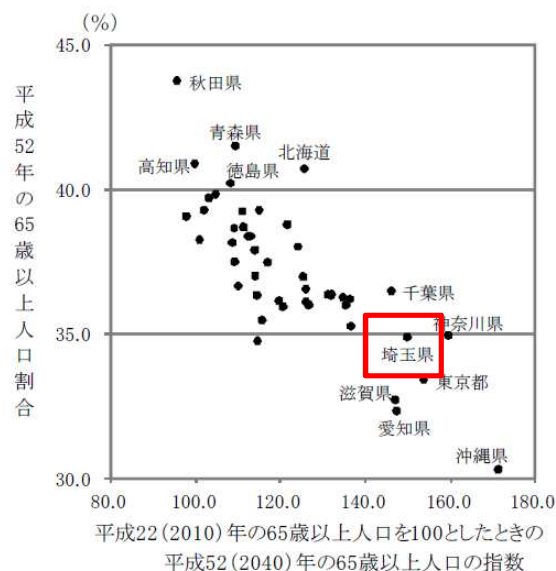
近世日本では、世界一のスピードで高齢化が進む中で、日本民族がかって経験したことのない、未曾有の人口減少が加速化している。

右表と下図の如く、現在47都道府県の中で8都県(東京・宮城・埼玉・神奈川・愛知・滋賀・福岡・沖縄)以外は、前年比人口減少である。

また沖縄県だけが、自然増(出産による人口増加)、他都県は周辺地域からの社会増(他府県からの流入による人口増加)が実態である。

こうした日本の人口動態の中で、高齢者が生き生きと働き活躍できるビジネスモデルを検討して、心豊かな社会造りを実現する必要がある。

平成 52(2040)年の 65 歳以上人口の指数(平成 22 年=100)と 65 歳以上人口の割合



(出典:H25.3国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)

川越テクノサポート(produced by 川越技術士会)

表 2 都道府県別人口増減率

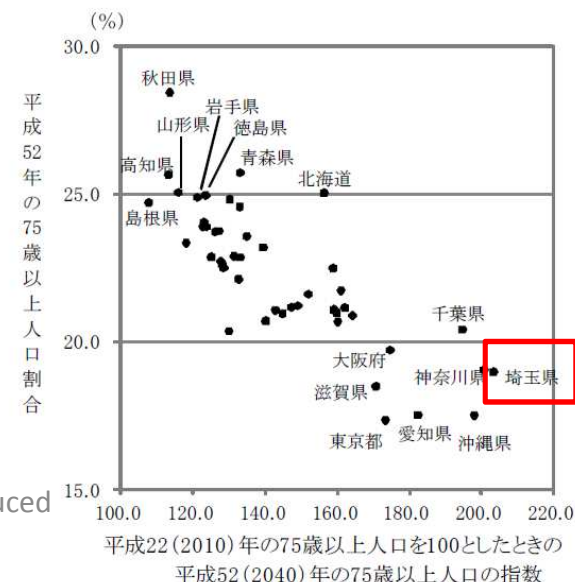
(単位 %)

人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率	
		平成25年	平成24年			平成25年	平成24年			平成25年	平成24年
—	全 国	-0.17	-0.22	14	広島県	-0.30	-0.24	32	富山県	-0.60	-0.49
1	東京都	0.53	0.25	17	静岡県	-0.31	-0.39	32	山梨県	-0.60	-0.59
2	沖縄県	0.44	0.56	18	熊本県	-0.32	-0.31	34	岩手県	-0.66	-0.83
3	愛知県	0.21	0.15	19	香川県	-0.36	-0.29	35	島根県	-0.68	-0.77
4	埼玉県	0.14	0.07	20	三重県	-0.39	-0.37	35	愛媛県	-0.68	-0.60
5	神奈川県	0.13	0.10	21	茨城県	-0.41	-0.48	37	新潟県	-0.70	-0.66
6	宮城県	0.11	-0.06	22	群馬県	-0.43	-0.42	38	鳥取県	-0.71	-0.63
7	滋賀県	0.09	0.09	23	佐賀県	-0.45	-0.39	39	徳島県	-0.75	-0.60
7	福岡県	0.09	0.12	24	奈良県	-0.46	-0.44	40	山口県	-0.77	-0.82
9	千葉県	-0.04	-0.32	25	長野県	-0.48	-0.49	41	長崎県	-0.78	-0.68
10	大阪府	-0.08	-0.06	25	岐阜県	-0.48	-0.46	42	福島県	-0.79	-1.41
11	兵庫県	-0.24	-0.20	27	宮崎県	-0.50	-0.43	43	和歌山県	-0.84	-0.73
12	栃木県	-0.29	-0.41	28	福井県	-0.53	-0.50	44	高知県	-0.89	-0.90
12	京都府	-0.29	-0.25	29	北海道	-0.54	-0.47	45	山形県	-0.90	-0.82
14	石川県	-0.30	-0.29	30	大分県	-0.59	-0.51	46	青森県	-1.04	-0.97
14	岡山県	-0.30	-0.23	30	鹿児島県	-0.59	-0.53	47	秋田県	-1.18	-1.13

注) 人口増減率(%) = $\frac{\text{人口増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
人口増減 = 自然増減 + 社会増減

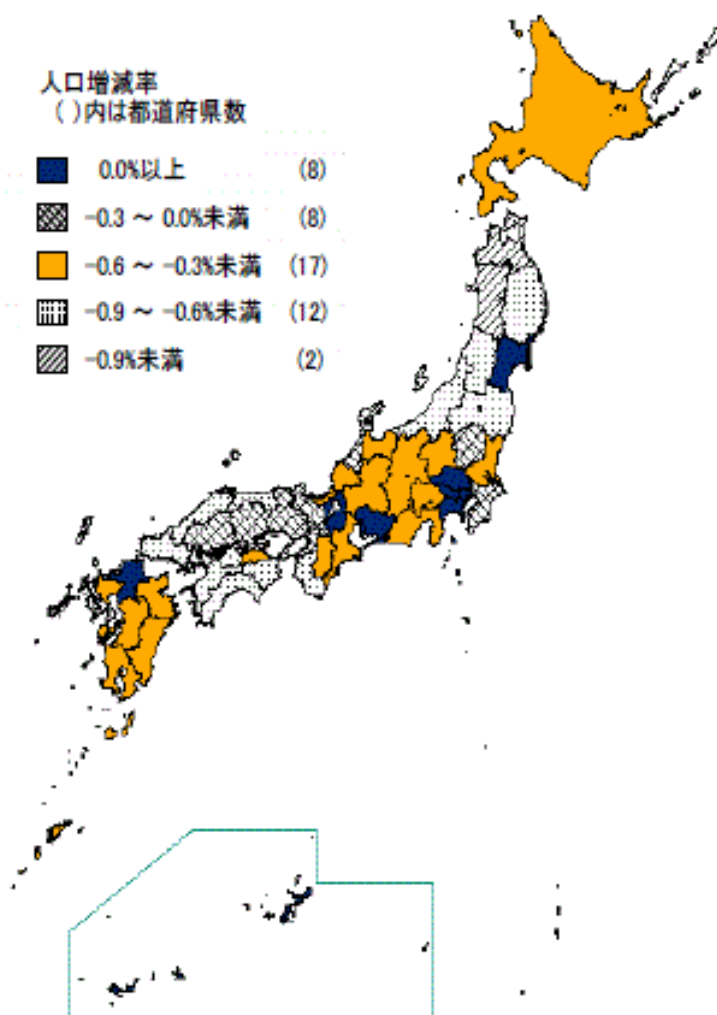
(出典:統計局H27人口動態データ)

平成 52(2040)年の 75 歳以上人口の指数(平成 22 年=100)と 75 歳以上人口の割合



日本民族初体験の人口激減状況

図4 都道府県別人口増減率



(出典:統計局H27人口動態データ)

図2 我が国の人口ピラミッド (平成25年10月1日現在)

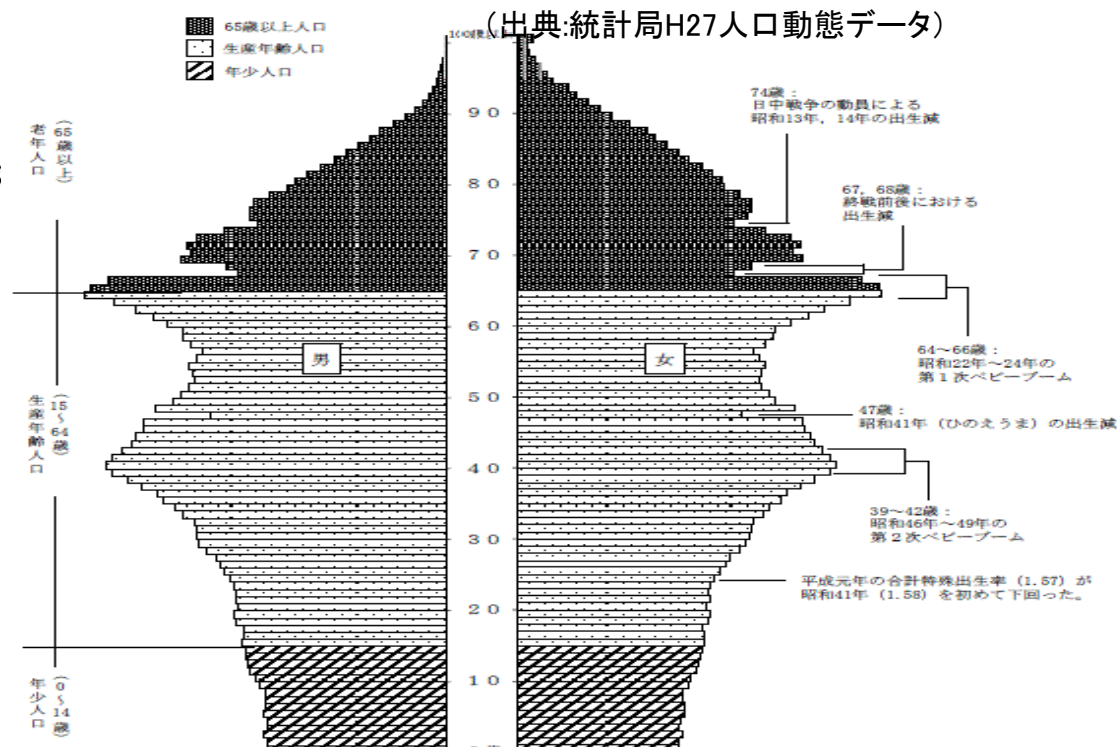
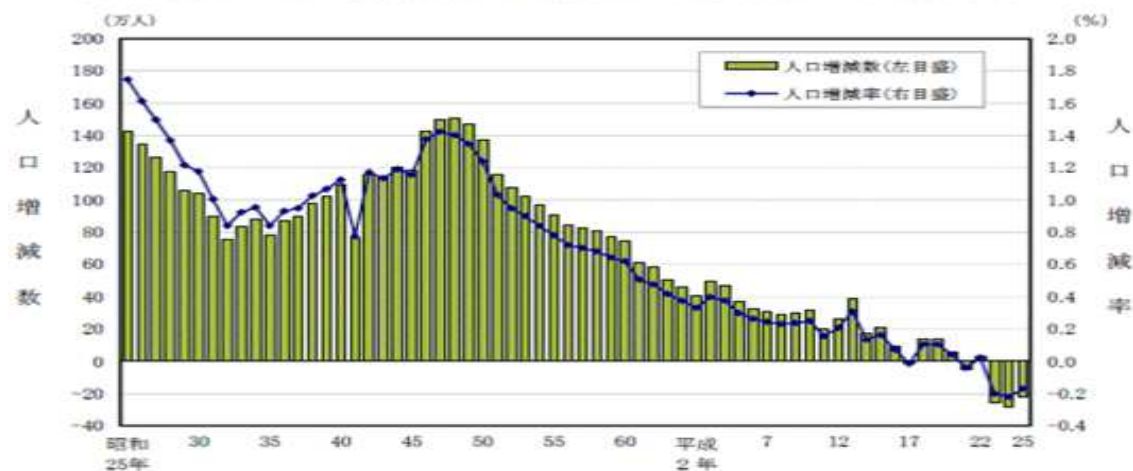


図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移 (昭和25年~平成25年)



川越テクノサポート(produced by 川越技術士会) (出典:統計局H27人口動態データ)

日本民族初体験の都道府県別人口激減状況

図5 都道府県別人口の増減要因（自然増減率及び社会増減率）

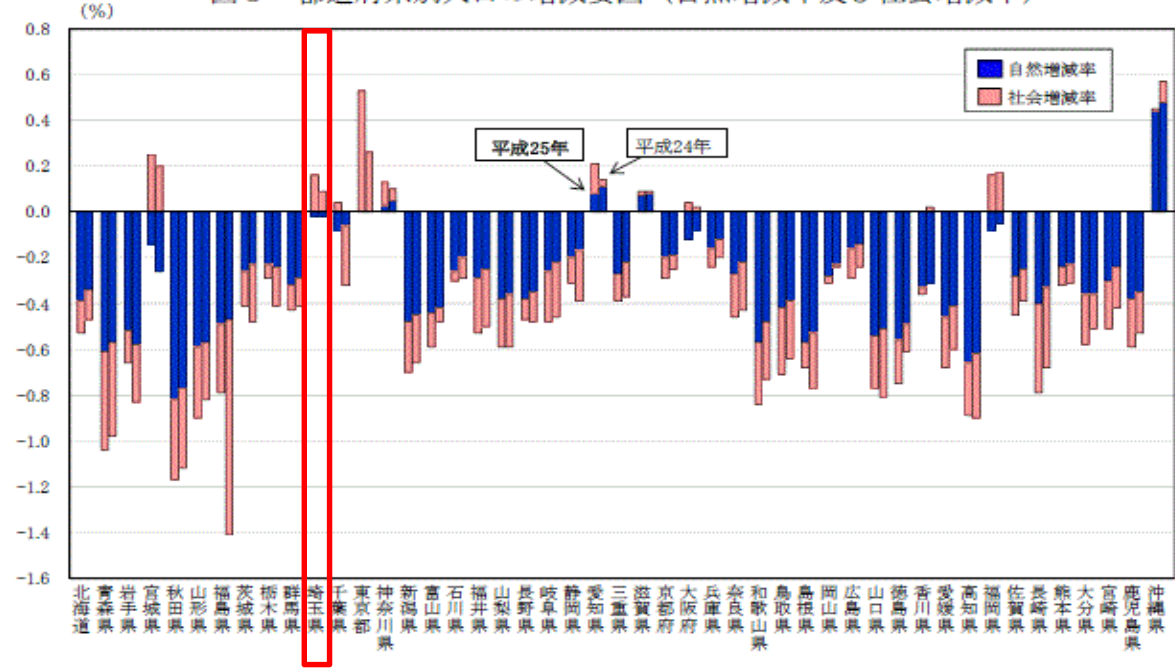


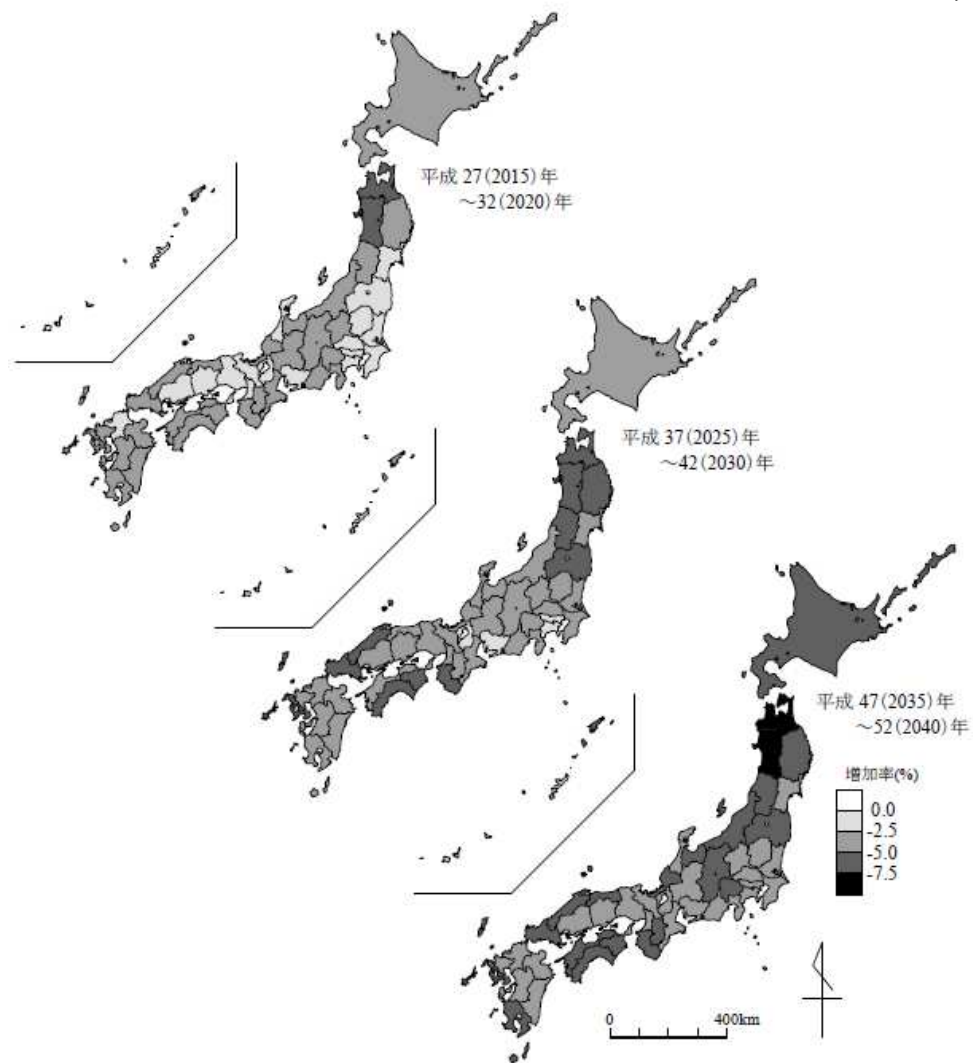
表3 人口増減要因別都道府県

(出典:統計局H27人口動態データ)

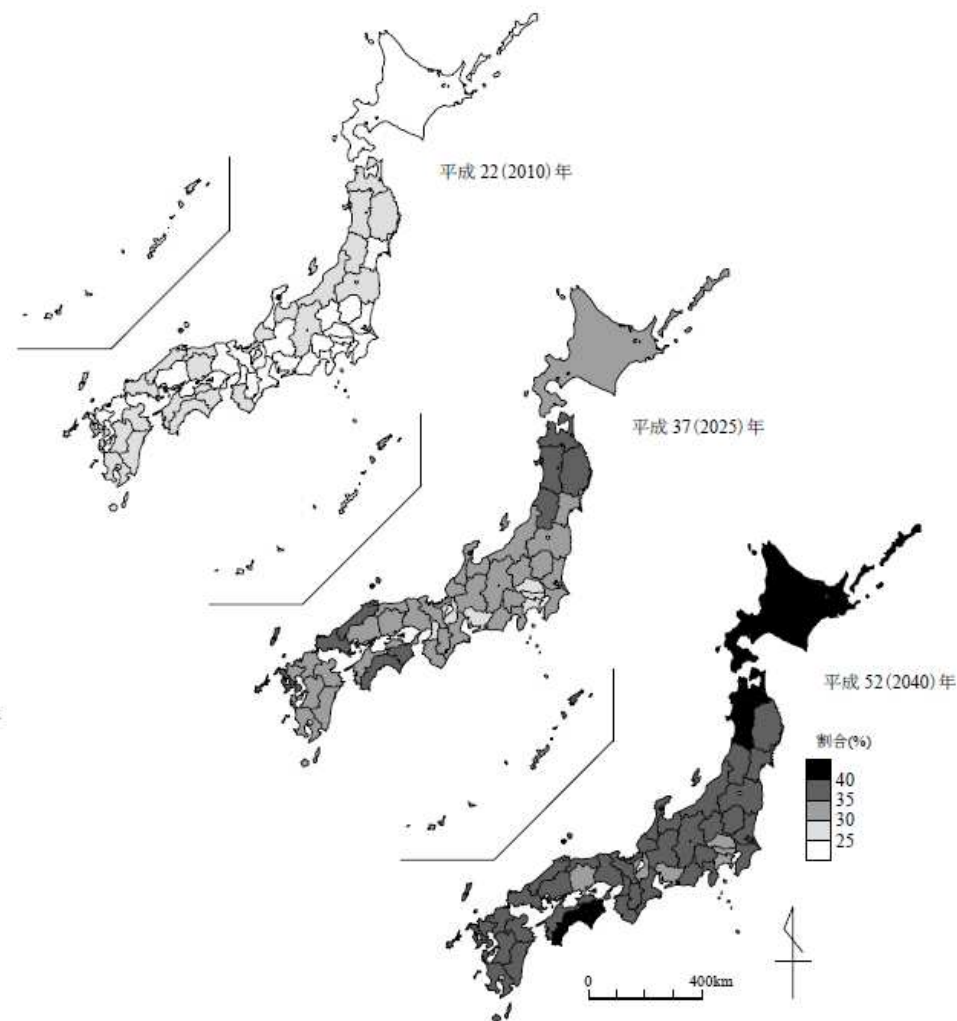
増減要因		都道府県名 平成25年	都道府県名 平成24年	都道府県数 平成25年	都道府県数 平成24年
人口増加	自然増加・社会増加	東京都 神奈川県 愛知県 滋賀県 沖縄県	神奈川県 愛知県 滋賀県 沖縄県	5	4
	自然増加・社会減少			0	0
	自然減少・社会増加	宮城県 埼玉県 福岡県	埼玉県 東京都 福岡県	3	3
人口減少	自然増加・社会減少			0	0
	自然減少・社会増加	千葉県 大阪府	宮城県 大阪府 香川県	2	3
	自然減少・社会減少	北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 千葉県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	37	37

都道府県別人口動態の推計(H27～H52)

出典:H25.3国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」



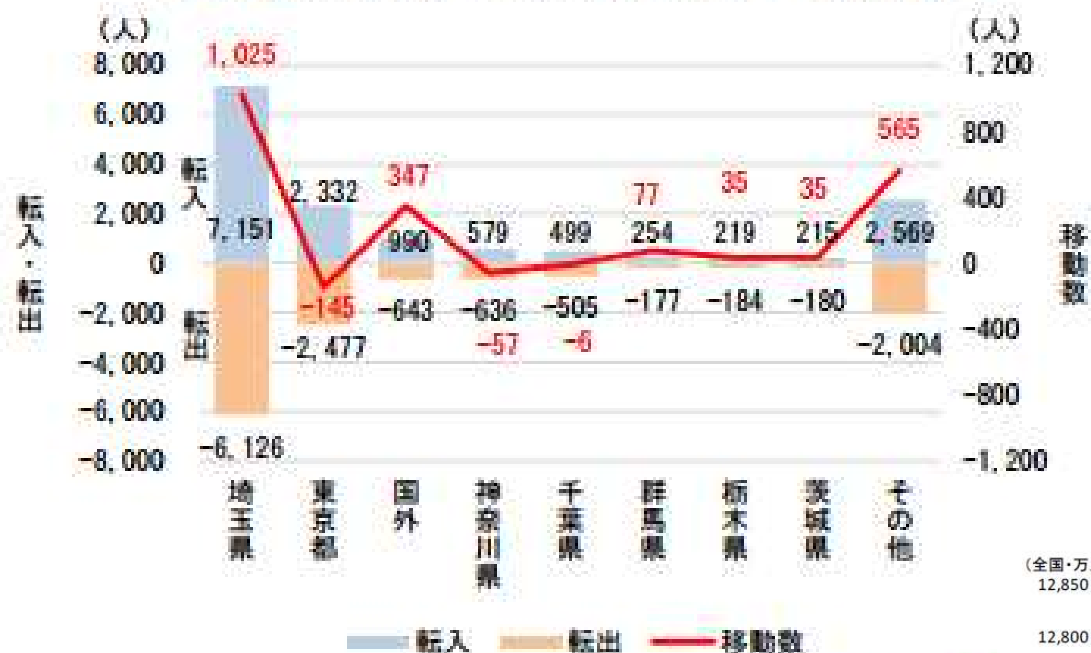
図Ⅱ-1 都道府県別総人口の増加率



図Ⅱ-4 都道府県別 65 歳以上人口の割合

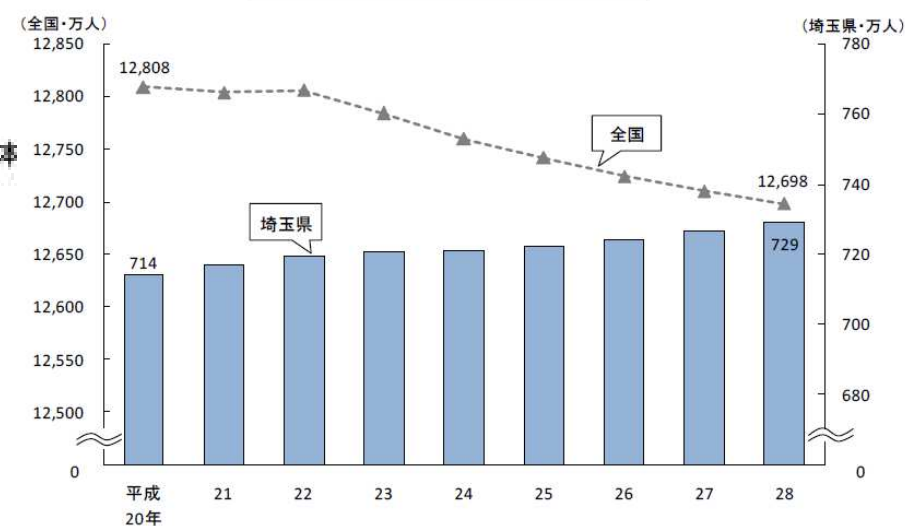
日本民族初体験の人口激減状況における埼玉県の位置付け

都道府県別にみる転入・転出の状況（H25年・国外含む）



出典：川越市住民基本

総人口の推移(全国・県)



注)各年 10 月 1 日現在。ただし、全国の平成 28 年の数値は 8 月 1 日現在。
資料:総務省統計局「人口推計 国勢調査結果による補間補正人口」
県統計課「埼玉県推計人口」

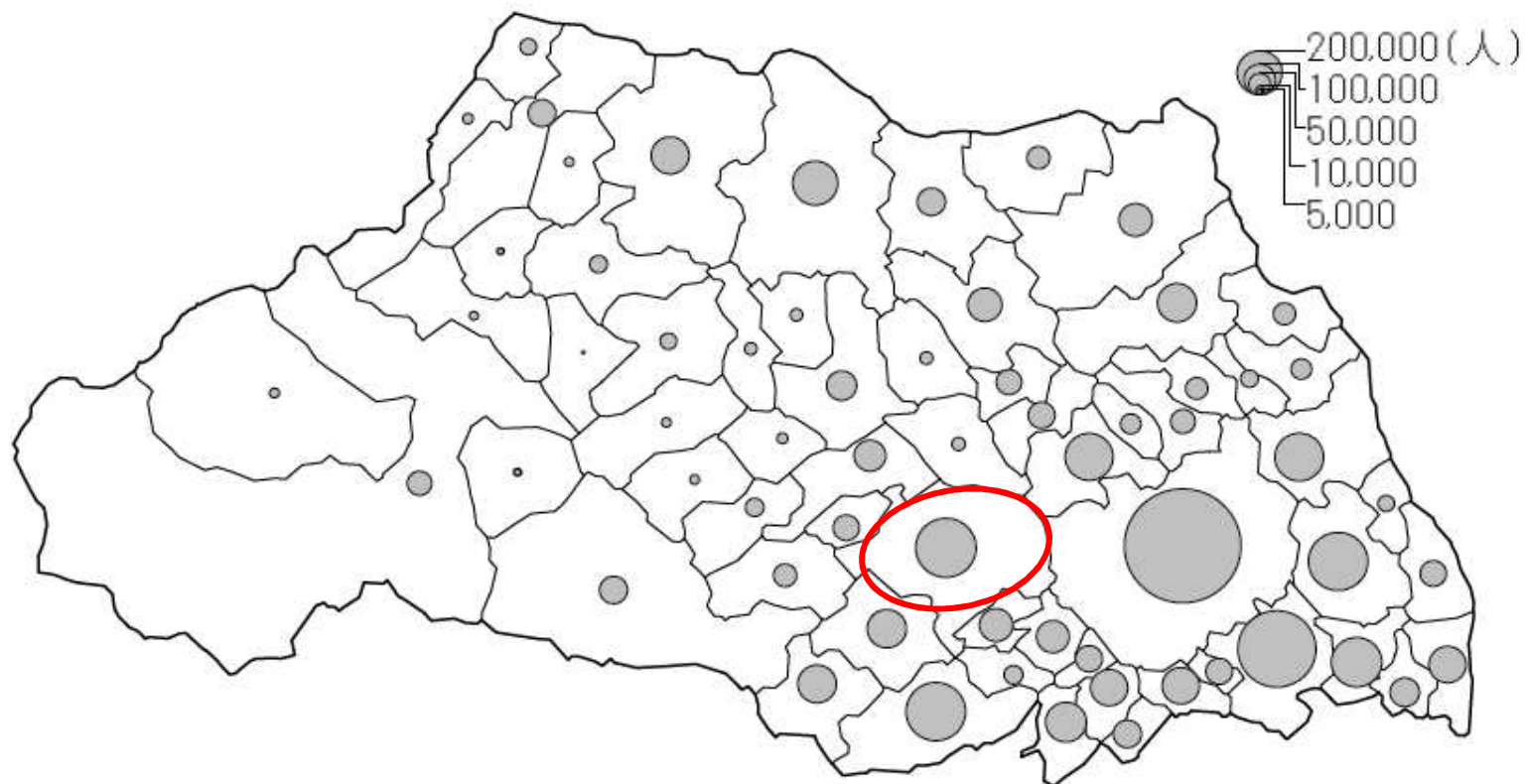
埼玉県における市町村の位置関係の地図



川越テクノサポート(produced by 川越技術士会)

埼玉県市町村別

人口の分布



●推計人口とは

直近の国勢調査確定人口を基に、住民基本台帳人口などによるその後の人口増減(出生・死亡・転入・転出)を加減したもの。

埼玉県市町村別

生産年齢人口割合の分布



●生産年齢人口割合とは
総人口のうち、15～64 歳人口の割合。

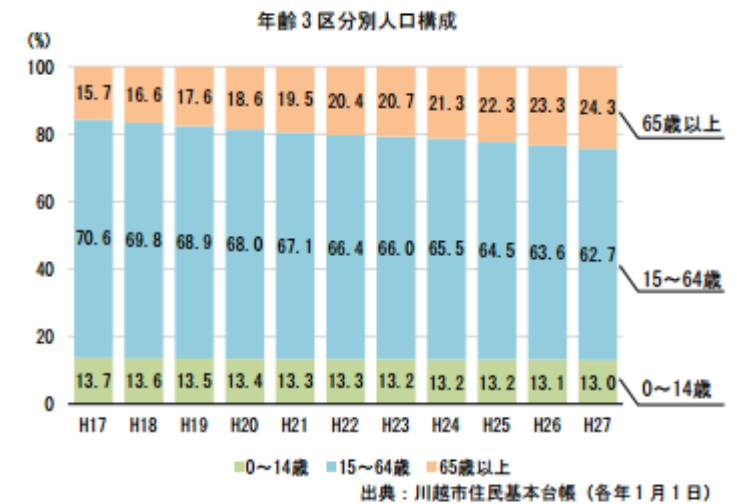
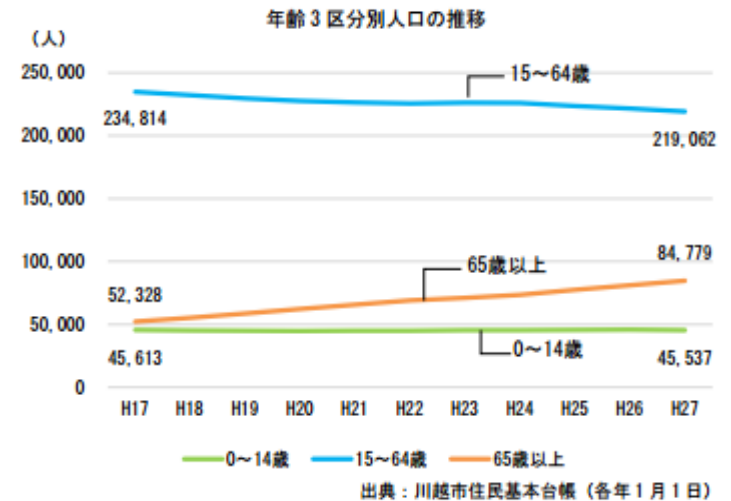
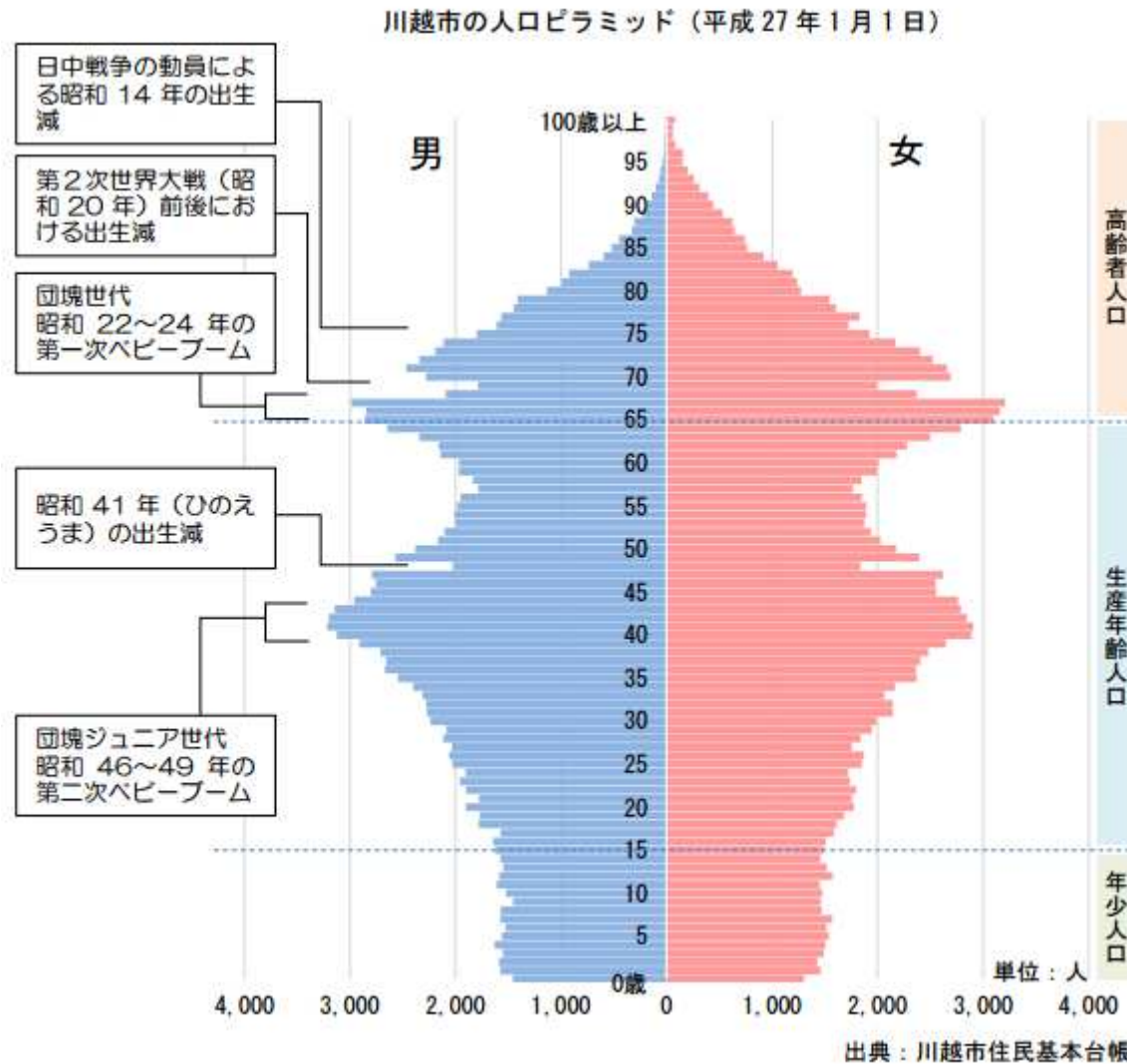
埼玉県市町村別

老年人口割合の分布

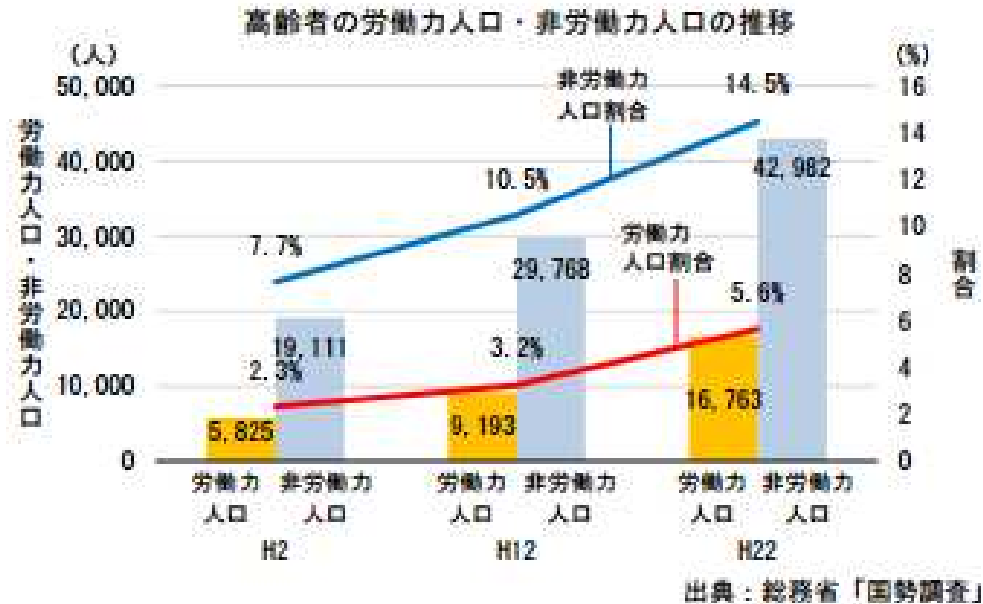


● 老年人口割合とは
総人口のうち、65 歳以上人口の割合。

川越市の人口構成と動態



高齢者の人口動態と労働力



健康長寿立国の職場で、ピン・シャン・コロリの夢を実現するために

【JST・理研プロジェクト】

「健康“生き活き”羅針盤リサーチコンプレックス」



※(1)科学技術振興機構(JST)の平成27年度新規事業である「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム」、理化学研究所・兵庫県・神戸市、大学・研究機関(京都大学、神戸大学、兵庫県立大学等12機関)、企業等(阪急阪神ホールディングス等31社・団体)の計42機関参加 (2)期間:平成32年3月まで

川越テクノサポート(produced by 川越技術士会)